

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		31900	住宅・建築物耐震化促進事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	建築住宅班
施策体系	基本施策	28	震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	旭市木造住宅耐震診断費補助金交付要綱等	8	4	1	事業種別	☒ 主な事業
	施策の展開	55	防災体制の充実	戦略事業	247 住宅の耐震化の促進					☒ 国土強靱化地域計画
	施策の展開			戦略事業						☐ 新市建設計画
				戦略事業						☐ 定住自立圏構想
									事業種別	☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	木造住宅の耐震化促進のため、S56.5.31以前に建築された戸建住宅の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を助成する ・耐震診断→診断費用の1/2以内かつ4万円以内 ・耐震改修→設計、工事、監理費用の1/3以内の額かつ40万円以内
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
阪神・淡路大震災の教訓を活かし、平成18年に耐震改修促進法が改正され、各自治体において、地域の実情に即した耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を計画的に促進することとされたため。	阪神・淡路大震災後、「建築物の耐震化」を社会全体の国家的な緊急課題とし、住宅又は特定建築物の耐震化率を平成27年度までに90%に上げることを目標としている。それを受け、「建築物の耐震改修に関する法律」も改正されている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
耐震化の必要性に対して、住民の理解度が低いのではないかな。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)	単位:千円
1.耐震診断費補助金	0:耐震診断補助40千円×0件
2.耐震改修費補助金	0:耐震改修補助400千円×0件
3.食料費	0:無料相談会での弁当代
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	0:社会資本整備総合交付金
2.都道府県支出金	0:住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金
3.地方債	0:
4.その他	0:

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1. 耐震診断費補助金	千円	40	40	0	0	200
2. 耐震改修費補助金	千円	0	400	0	0	2,000
3. 食料費	千円	0	2	1	0	9
事業費計 (A)	千円	40	442	1	0	2,209
1. 国庫支出金	千円	20	220			1,100
2. 都道府県支出金	千円	10	107			550
3. 地方債	千円					
4. その他	千円					
5. 一般財源	千円	10	115	1	0	559

前年度増減理由: 申込みがなかったため。

従事職員数: 常時 1 人 最大 1 人 × 7 日 = 延べ 7 人

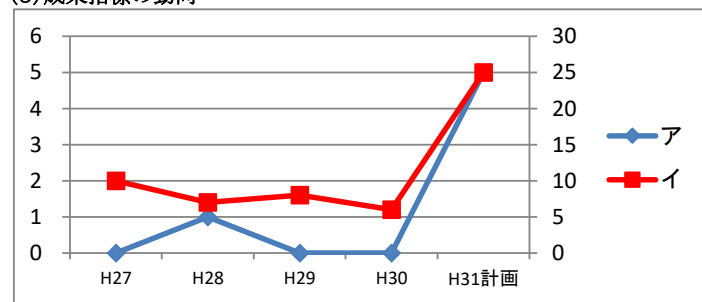
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名
30年度実績 (30年度に行った主な活動)	単位
無料耐震相談会3回	回
上記周知 広報、HP、区回覧	回
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	27年度 (実績)
対象意図: 昭和56年5月以前に着工した戸建住宅の所有者	28年度 (実績)
対象意図: 建築物の安全性を認識し、耐震性のある安全な建物の状態にする。	29年度 (実績)
対象意図:	30年度 (実績)
④ 成果指標名	31年度 (計画)
ア 診断を行なった建築物のうち改善された建物数	棟
イ 相談者数	人

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	② コスト削減優先度評価結果
成果向上余地	コスト比率
かなりある	下位 1/3
ある程度ある	中位 1/3
ほとんどない	上位 1/3
大きい	① (1)
普通	②
小さい	③
	④⑤
	⑥
	⑦⑧
	⑨

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	補助金の活用状況については、例年申込みが少ない。問い合わせは少なからずあるが、住宅相談の内容は、建て直し工事と改修工事の選択となっている方が多く、無料簡易診断で耐震性が低かった場合、多くは建て直し費用と改修費用とを比較した上で建て直しの選択をする場合が多いようである。
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	耐震診断の申込みが無かったため。 (毎年1件申込みがあるかないかという状態)
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期: 上半期 内容: リフォーム補助金制度の中で、耐震補助金と併用も可能との内容を説明し、市民に対し耐震化への意識付けを行う。
今後の方向性	現状維持 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()
H31年度～	広報、ホームページや相談会にて耐震に関する啓発を行う。